

インドと東南アが相互に接近 「ASEAN + 4」の可能性と意義

山崎 恭平 *Kyohei Yamazaki*

東北文化学園大学総合政策学部 教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

BRICs 論議が続く昨今、アジアの中でインドがようやく注目を浴びている。特に、日本においては成長する東アジアへの関心が大きく、近年では中国フィーバーが続く一方、インドへの関心は相対的に低かった。そして、東アジアでは、AFTA や「ASEAN + 3」を中心に事実上の経済統合が進展し、将来構想には「共同体」が議論されるに至っている。

こうした東アジアの展開は求心力を持ち、欧米諸国が関係強化を図っている。南アジア諸国では、存在感を強めるインドが「東方政策」を展開して、東アジアに接近している。特に、ASEAN 諸国とは貿易を中心に経済的な交流促進を図り、政治的外交的にも関係強化が目立っている。

“眠れる巨象”とたとえられてきたインドは、“昇竜”中国の改革・開放に遅れを取ったが、91年以降の自由化によって年率6~7%の成長を継続している¹。この成長を牽引するIT関連産業が世界的に注目され²、「企業経営のグローバル化がオフショア・アウトソーシングという行為を通して、インドという忘れられた大陸の魅力を再発見した」³。そして、欧米多国籍企業は競って進出するようになり、ASEAN 諸国もまた「最後の巨大市場」インドを視野に最近「西方政策」を展開するようになった。

このように、インド洋のベンガル湾を挟み、インドとASEAN 諸国が相互に接近し関係強化を図っている。その延長線上には、ASEAN10 と日中韓3カ国の枠組みに加えインドも参加する「ASEAN + 4」の可能性が高まるのではないかと。ここでは、その可能性について、考察を試みたい。

1. インドの東方政策

東方政策、「ルック・イースト」(東アジアを見る、東アジアから学ぶ)政策といえば、マレーシアの前マハーティール首相のそれが知られている。70年代初め、新経済政策で日本や韓国の発展を学ぼうと国民に訴えたものである。インド版「ルック・イースト」政策は、本格的な自由化、いわば改革・開放政策が軌道に乗出した94年に打ち出され、これ以降インドはASEANや日中韓等東アジア、さらには近年APEC諸国との関係強化を図るようになった⁴。

特に、ベンガル湾を挟んで国境を接し発展するタイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア等のASEANとは、経済的・政治的に接近が図られている。

この東南アジア地域には、在外インド人(NRI: Non-Resident Indians、“印僑”)が多く、そのネットワーク活用も視野に入る。インドは、貿易を促進し、かつ投資誘致先として政府首脳への訪問を活発化させ、民間企業や産業界のミッションも増えた。

政治的にも、「ASEAN 10」の10カ国体制が実現し、アジアでは初の自由貿易地域「AFTA」が発足するに及び、外交的なステータスの確立が目指される。

インドは、南アジア域内でASEANに習って結成した協力機構であるSAARC(South Asian Association for Regional Cooperation:南アジア地域協力連合)そしてSAFTA(南アジア自由貿易地域)の発足にイニシアティブを取ってきた。インドはこれらのメンバーである4カ国(バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン)とともに、ASEANのタイ及びミャンマーと97年に地域協力BMSTECを結んだ。これは当初参加国にちなむBIMST-EC(Bangladesh, India, Myanmar, Sri Lanka and Thailand Technical and Economic Cooperation)と称したが、2004年にはネパールとブータンの2カ国を加えてBIMSTEC(Bay of Bengal Initiative for Multi Sectoral Technical and Economic Cooperation:多面的技術・経済協力のためのベンガル湾イニシアティブ)として新たに発足した。

この地域協力では⁵、FTA(自由貿

易協定)の推進が図られる。2004年にはその枠組み協定が参加7カ国間で合意されている。それによると、参加国を発展途上国と後発途上国に分けて発展段階に配慮し、また関税引き下げスケジュールをファースト・トラックとノーマル・トラックに分けて、2017年までにセンシティブ品目を除き関税の撤廃が目指される。

今後の具体的な交渉には多難の面があると予想されるものの、SAARCとASEANの橋渡しに貢献する意義がある。そして、BIMSTECの協力の進展に鍵を握るのがタイとインドであるが、この2国間には2国間のFTAが動き出している。すなわち、タイとインドは2003年10月にFTA枠組み協定に署名し、翌2004年9月にはアーリーハーベスト(関税引き下げの先行措置)を開始している。

インドは、2国間ではタイとのFTA枠組み協定に加えて、シンガポールとの間でFTAや投資保護協定を含む包括的経済協力協定(CECA)を2005年に調印した。また、2003年にはASEANと包括的経済協力枠組み協定を締結し、経済的な協力関

係を強めている。ASEAN以外では、日本、中国、韓国等北東アジアの国・地域とFTAやEPA(経済連携協定)の締結に向けて、話し合いを続けている。

ASEANとの政治的外交的なステータスも上がってきた。92年にASEANと貿易、投資並びに観光振興に関する「協議パートナー」の地位を得たインドは、95年には日本、中国、韓国等と同格である「対話相手国」(full dialogue partner)に昇格し、96年には域内で唯一の安全保障問題を協議するARF(ASEAN Regional Forum)への参加を認められた。さらに、ASEAN加盟国が採択している東南アジア友好協力条約(TAC)についても、インドは2003年に日本に先駆け中国とともに調印している⁶。

表1 BIMSTEC の FTA 関税引き下げフレームワーク

関税引き下げ措置	BIMSTEC 参加国のグルーピング	関税引き下げスケジュール	
		対発展途上国メンバー	対後発途上国メンバー
ファース・トラック	インド、スリランカ、タイ	2006年7月1日～ 2009年6月30日	2006年7月1日～ 2007年6月30日
	バングラデシュ、ミャンマー、ネパール、ブータン	2006年7月1日～ 2011年6月30日	2006年7月1日～ 2010年6月30日
ノーマル・トラック	インド、スリランカ、タイ	2007年7月1日～ 2012年6月30日	2007年7月1日～ 2010年6月30日
	バングラデシュ、ミャンマー、ネパール、ブータン	2007年7月1日～ 2017年6月30日	2007年7月1日～ 2015年6月30日

(注) 発展途上国メンバーはインド、スリランカ及びタイ。後発途上国メンバーはバングラデシュ、ミャンマー、ネパール及びブータン。

(出所) インド商工省ホームページ

ASEAN は西方政策

こうしたインドとASEANの経済的・政治的な接近は、インドの東方政策のアプローチだけでもたらされたものではない。ASEAN側にとっても、インドと南アジア、さらにはインド洋を越えて関係強化を図る「ルック・ウェスト」政策が働いたと見るべきであろう。

ASEANにとっても、インドの自由化と経済的な躍進は大きなマーケットの登場を意味する。特に、ベンガル湾を挟んで位置するタイ、マレ

ーシア、シンガポール及びインドネシアは、ASEAN域内や北東アジアだけでなく地理的に近く古くから交流をしてきたインド亜大陸に関心を強めてきた。また東アジアでプレゼンスを大きくし、地域覇権主義の懸念がある中国との関係で、その拮抗力に期待するバランスとしてのインドに接近する要因もあろう。

地域の安全と安定を図る上では、今や核保有国となったインドやパキスタンとの政策対話が不可欠である。さらに、「+3」の日中韓に対する発

言力の強化という思惑もあるう。

こうして、ASEAN においても「リック・ウェスト」政策が取られるようになってきている⁷。

2. 貿易では重要なパートナー

91年の自由化以降、インドの商品貿易（輸出）は年平均10%台後半とGDP成長率を上回る伸びを示している。貿易赤字が続いており、輸出入の対世界シェアはまだ小さいものの、貿易が経済成長に寄与する役割が高まっている。ソフトウェアサービスを中心とするサービス輸出は、2000年以降年率40%超の伸びを示し、今やGDP比4%以上に相当する外貨を獲得している。

サービス輸出の相手は、欧米諸国が圧倒的に大きく、東アジアとの取引はまだ小さい。しかし、商品貿易では東アジアが重要なパートナーに浮上してきた。表2に見るとおり、1990年から2004年の間に東アジアとの貿易が他の地域以上に拡大し、そのシェアも増大している。

インドの商品輸出は、1990年の178億ドルから2004年には754億ド

ルへと4.2倍になった。その中で、日本向けは微増に止まったものの中国、香港、それにシンガポール向けが日本への輸出を上回る規模に拡大している。その結果、2004年のシェアで見ると、東アジア向け輸出は23.1%を占めるようになり、EU25カ国の21.9%、米国の17.0%をそれぞれ凌駕している。ASEAN10カ国のシェアも1990年の4.3%から倍増し1割を占めるようになった。

輸入相手としては、この傾向がより鮮明になっている。すなわち、東アジアのシェアは33.1%、ASEAN10カ国が14.2%、EU25カ国27.8%となっている。大雑把に見て、輸出では現在東アジア、EU、米国がほぼ4分の1を占めるようになり、輸入では欧米から東アジアへのシフトがうかがえる。日本との貿易が低調に推移しつつも、中国やASEAN諸国との貿易が増えたからである。

商品貿易を財別に見た特徴で、インドの消費財の輸出では欧米が高いシェアを維持し、東アジアはまだ少ない。一方、部品や資本財の輸入では東アジアの躍進が目立つようになっている。これらの点から、インド

と東アジアの貿易関係は、最終財よりも工程間の分業が進展し始めると見られ、東アジアの分業構造、

あるいはそれを支える国際生産ネットワークが今後インドに波及してゆくものと展望される⁸。

表2 インドの外国商品貿易の主要パートナー

(単位：上段金額100万米ドル、下段シェア%)

		全世界	東アジア	主要国			ASEAN 10	米 国	EU 25
				日 本	中 国	韓 国			
輸 出	1990 年	17,813	3,131	1,656	18	164	760	2,694	5,068
		100.0	17.6	9.3	0.1	0.9	4.3	15.1	28.5
	2004 年	75,384	17,382	1,911	4,178	913	7,452	12,839	16,473
		100.0	23.1	2.5	5.5	1.2	9.9	17.0	21.9
	増減 (%)	423.2	555.2	115.4	23,211.1	556.7	980.5	474.6	325.0
		0.0	5.5	6.8	5.4	0.3	5.6	1.9	6.6
輸 入	1990 年	22,767	4,331	1,711	178	436	1,771	2,486	8,346
		100.0	19.0	7.5	0.8	1.9	7.8	10.9	36.7
	2004 年	75,757	25,047	3,044	5,927	3,632	10,775	6,095	21,097
		100.0	33.1	4.0	7.8	4.8	14.7	8.0	27.8
	増減 (%)	332.7	574.3	177.9	3,329.8	833.0	608.4	245.2	252.8
		0.0	14.1	3.5	7.0	2.9	6.9	2.9	8.9

(注) 増減は1990年-2004年の変化で、上段は2004年の実績額を1990年のそれで除した比率。下段はシェアの増減である。

(資料) 財団法人 国際貿易投資研究所 「インドの貿易」 2005年8月。原データは、IMFのDOT統計。

東アジア生産網の波及
東アジアの世界の工場としての生産ネットワークがインド、さらにはインド洋に位置する南アジアに波及

して行く上で、企業の直接投資とFTAの拡大が大きな役割を果たすであろう。直接投資では、欧米の多国籍企業のみならず、東アジア企業が

インドに進出するようになった。

インドの対内海外直接投資の受入額は、2004年の国際収支ベースで53億ドルとまだそれほど大きくはなく、549億ドルを超える中国に比して10分の1以下である。しかし、1991年の自由化以来増勢が続き、商工省SIA（Secretariat for Industrial Assistance）のデータによると、2004年末までの累計で327億ドルとなった。国・地域別に見ると、在外非居住インド人（NRI）を中心にインドへの投資に優遇措置を講じているモーリシャスが27.5%を占めて最大、米国13.6%、オランダ、日本、英国がそれぞれ5%台、ドイツ3.8%、フランス2.3%、韓国2.1%、シンガポール2.0%と続く。ASEANでは、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンからの投資もあり、5カ国で2.5%のシェアを占めている。

日本や韓国企業は、電機・電子や自動車を中心に進出が見られる。シンガポール企業では政府企業テマセックが傘下企業とインドにハイテク工業団地やインテリジェント・シティ建設投資をしている事例、タイでは華僑系のCPグループのアグロ・

ビジネス、マレーシアでは国営ペトロナスの石油事業等が代表例である。日本企業の進出には、ASEANにおける現地法人からの投資例も増えている。

これら東アジアからの投資企業にとって、インドとのFTAの締結はさらなるビジネス好機に結び付く。例えば、インドに進出している自動車メーカーA社は、タイとのFTAによる関税引き下げで部品調達コストの低下につながり、アジア域内でSCMの展開が可能と期待している⁹。

3. 「ASEAN + 4」の意義

東アジアにおいては、ASEANの10カ国体制が実現し、経済協力の面ではAFTAによる統合が進展しつつある、これに北東アジアの日本、中国、韓国の3カ国を加えた「ASEAN + 3」は、FTAあるいはEPAの締結交渉が進んでいる。さらに、今2005年12月のクアラルンプールにおけるこの枠組みの首脳会談では、経済統合を深化させ「東アジア共同体」を実現する構想の初の協議が始まる。その協議には、インドも参加の意向

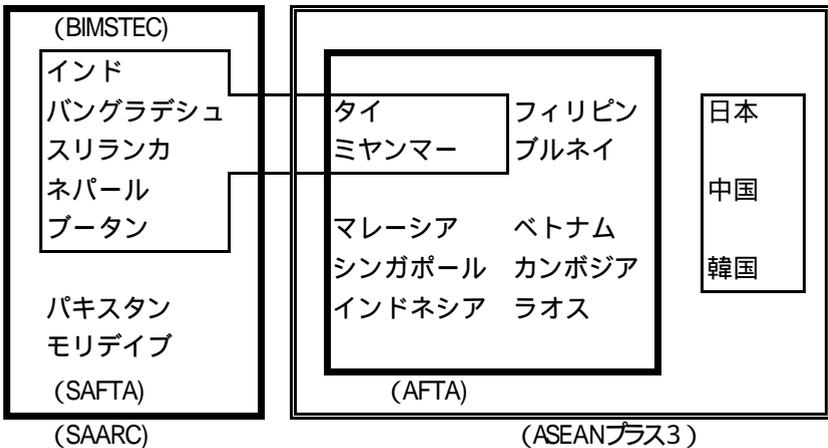
を示し¹⁰、また招かれる見込みである。

インドの参加は、既にASEANと相互に接近が図られ、経済的政治的に関係強化が進んでいる表れであろう。そして、「ASEAN+3」にインドを加えた「ASEAN+4」は、単なるプランや期待ではなく実体を持ちつつあると見られる。

「ASEAN+4」の実現は、東アジアと南アジアが結び付くことにつな

がり、アジア全体の発展と安定に大きく寄与するのではないかと。日本にとっても、「+3」の日中韓の協力が過去の歴史認識や領土問題でなかなか進まない中で、日本との関係で“感情のしこりなど過去の負の遺産がない”インドの参加は、アジアの安定と繁栄に向けての域内協力の推進に重要な意義を持つ¹¹。日本のアジア外交においても、この点の認識が必要であろう。

図1 東アジアと南アジアにおける地域協力の枠組み



(出所) 筆者作成

注

¹ この推移により、例えば “The Next ‘Miracle’ Region Could Be South Asia” Oct.9th 1997 International Herald Tribune といった評価が多くなっている。

² UNCTAD の World Investment Report 2004 はサービス産業の新しい国際分業であるオフショアリングに着目し、コールセンター、バックオフィス、IT サービスでインドが 2002～2003 年に世界第 1 位の件数を示したと紹介している。

³ 「インド・インパクト 第 3 の新大陸」DALAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー May 2005。

⁴ 例えば、「インド東方外交加速、先行く中国に対抗、アジア太平洋全体視野に地域大国化目指す」河北新報 2005 年 6 月 1 日付。

⁵ 協力内容では、貿易・投資、技術、交通・通信、エネルギー、観光、漁業の 6 分野がうたわれている。

⁶ 76 年の第 1 回 ASEAN 首脳会議で当初の加盟国 5 カ国で採択、国連憲章に基

づき連帯と関係強化を目指す。独立と主権の尊重、内政不干渉などを定めるほか、経済・技術協力をうたっている。

⁷ ASEAN のオン・ケンヨン事務局長は、「南アジアとの関係強化は ASEAN の戦略的重要性を確立する上で不可欠であり、ASEAN と SAARC の FTA も交渉可能」と ASEAN の「ルック・ウエスト」政策を鮮明にしている。2005 年 8 月 25 日付日本経済新聞。

⁸ 山崎恭平 「6.インドに波及する東アジア生産網」『インド経済入門 動き出した最後の巨大市場』 Economic Development in BHARAT pp.133~147 日本評論社、1997 年。

⁹ JETRO 貿易投資白書 2005 年 p.48。

¹⁰ 「存在感増す新生インド、ASEAN プラス 4 狙う」朝日新聞 2005 年 7 月 28 日付。

¹¹ 「日印新時代 上 “アジア安定へ関係強化” C・ラジャ・モハン ネル」大学教授」日本経済新聞 経済教室 2005 年 5 月 23 日付。